

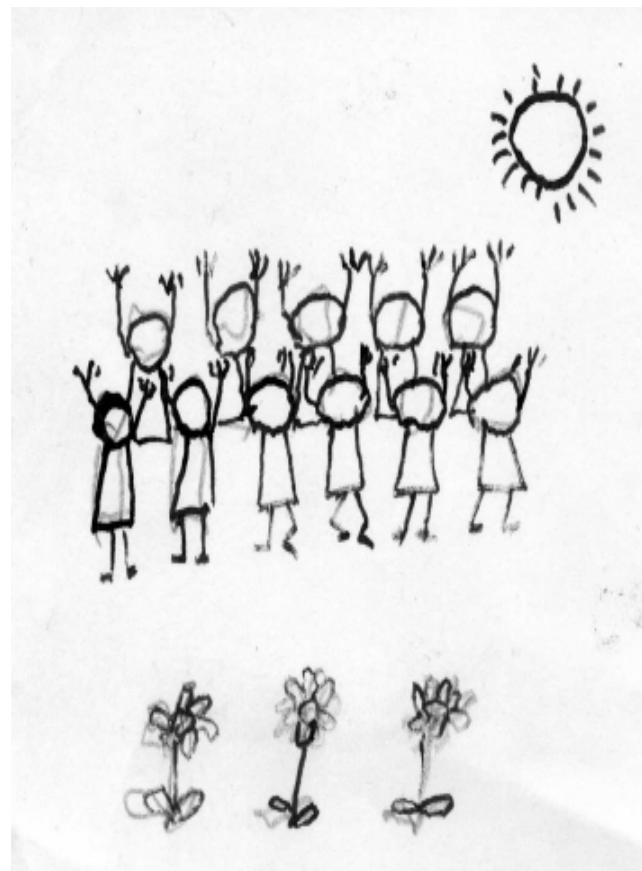
少子高齢化社会 がやってくる

上野 順一郎

政界は政治改革、構造改革一色様相。中でも小泉内閣の狙いはあいも変わらず行財政改革にあるようだ。

行政改革はその必要が早くから論じられていたが、官僚組織の抵抗が激しく手付かずのままだった。日本の官僚組織というものは、律令国家成立時代までさかのぼるかもしれないが、近代官僚制組織というのは、明治維新体制確立の際、功績のあった薩長（鹿児島県、山口県）の若き藩士登用時に始まっているようだ。その当時「かんそんみんび官尊民卑」という差別用語があり、官員さんと呼ばれた役人は、髭などを生やし国政に参画することを誇りとする一方、市民には高圧的な態度で接した。その後、軍の台頭などがあり権力を与えられた役人は、政官癒着や産官癒着を生じ、自他ともに既得権として当然のように存在するようになった。それを小泉内閣が正そうとしているわけで、連綿とつづいた悪弊を無くすよう行政改革することには大いに賛同する。しかし、社

会の仕組みそのものを変革すべきものもある。それは「少子高齢化社会」だ。



出生率減少

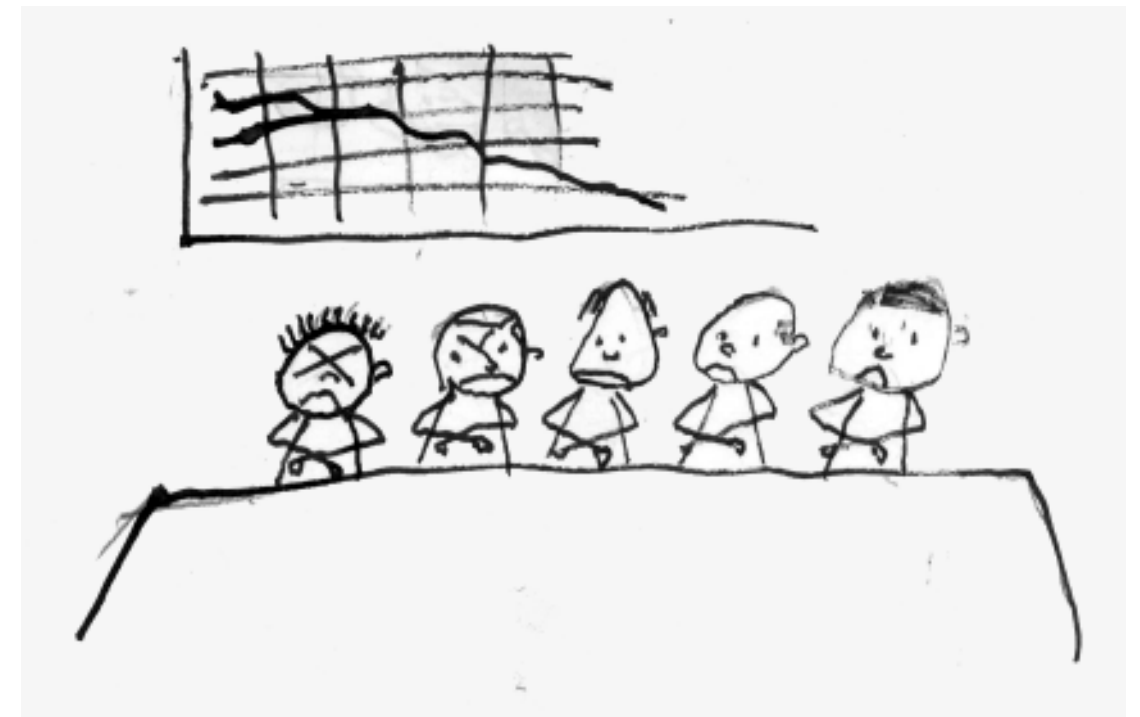
日本の人口は医療の進歩などで死亡率が年々下がり、世界一の長寿国になった。一方、子供の出生率は1999年に1.34%にまで下がった。その結果、人口の減少が始まり、公的年金制度や一部の産業が衰退するに至った。これまでの人口増を前提とした経済社会システムは見直すべき時期に来ている。

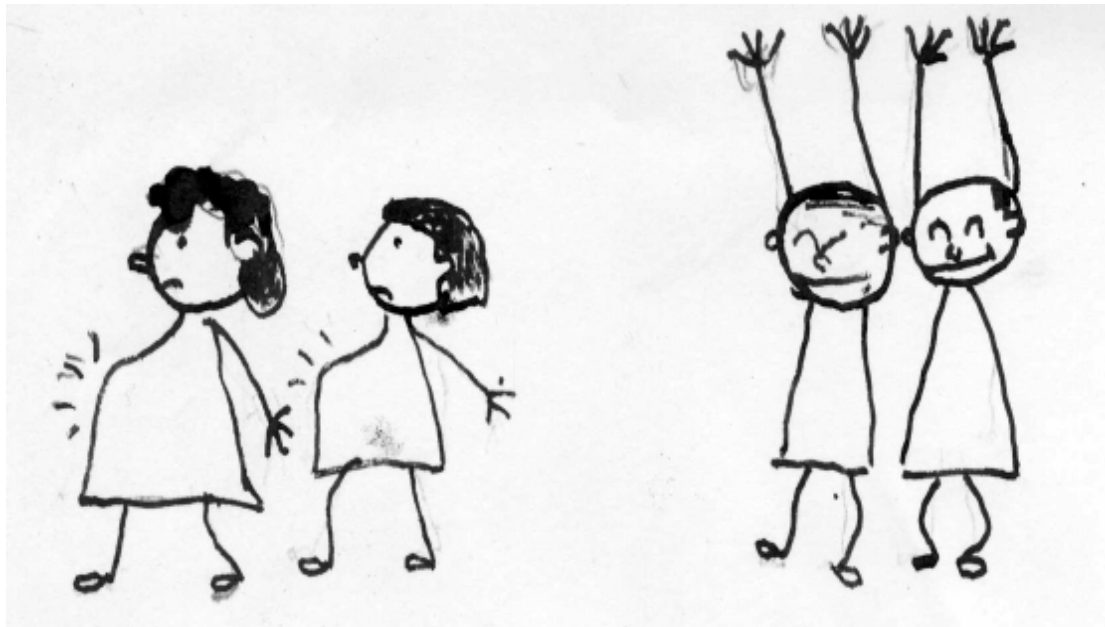
厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の国勢調査によると、日本の総人口は2006年に1億2774万人となるが、それをピークに、翌年から減少に転じる。そして2050年に1億59万人まで減少するとされている。勿論、2050年といえ、かなり先の話で今すぐに慌てる必要はないかもしれないが、「少子高齢化」はゆるやかにではあるが確実にやってくる。

さて、そこで問題なのは出生率が何故低下したのかということだ。一応その理由として挙げられているのは、晩婚化や一生結婚しない男女の増加だといわれている。勿論、他にもある。日本では女性の高学歴化や就労率の向上と連動して出生率が下がっており、経済力をつけた女性が結婚を急がなくなったからともいわれている。ヨーロッパ先進国も同じ傾向にあることを考えると、国や行政が懇願したり、環境整備をしたりと努力しても、少子化は止まることはないように思われる。

土地政策不在が少子化へ

これは私事だが、私は30年前に間借りの部屋から14階建ての公団の高層住宅に移り住んだ。隣近所の家もほぼ同





じような年齢構成だったが、それから1～2年後に各家庭には子供が生まれ、数年すると公団の中庭や広場は、ハジケルような子供の声に満ちていた。人間子育てにはある程度のスペースが欲しい。しかし、戦後の東京の住宅事情は極端に悪く、公団に入る事は宝くじに当たるも同様の幸運な事だった。安定した住居を得た人々は喜び勇んで子作りに励んだ。ところが最近気付いた事だが、新しく入居した若い夫婦の家庭なのに、かつてのハジケルような子供の声が聞こえない。何故だろうと考えると、バブル崩壊後の不況による家庭経済の圧迫といった事もあるが、30年間に値上がりした家賃や物価が家計を圧迫し始め、若い夫婦が共稼ぎの必要に迫られている事がわかった。そういえばハジケルような子供の声に満ちていた頃は、日本経済は高度経済成長期だった。だから将来の給与所得の上昇を見込む事もでき、将来への経済的不安は全くなかった。誰もが今日よりは明日

が豊かであることを確信していたのだ。しかし、高度経済成長の時代は終わった。昨日よりは今日、今日よりは明日のほうが豊かであるというコンセプトは崩壊する。それでも一般庶民は戸建てマイホームの夢を実現しようと頑張った。頑張ってみても土地が高く大半の人は戸建てマイホームの夢を捨てざるを得なかった。「子育てのゆりかご」に手の届かなかった一般庶民は子作りもあきらめ、少子化の道しか残らなかった。

一戸建てマイホームの夢を奪った銀行の「土地本位制」

日本の国土は狭い。だから土地一升金一升などと言われた時代もあった。そのせいか日本の銀行というのは土地本位制という、長らく銀行担保の主流は土地だった。そのピークはバブルによって極みに達し、土地取得に必要な金には多額

な金を貸し、自らも遅れじと土地を取得した。その嵐が去り平静が戻ると、銀行や建設業者は不良債権を抱える事となり、政府から公的資金による救済が必要なまでに落ち込み、経済不況の原因まで作ってしまった。

いってみれば住宅政策の主要部分を占める土地政策不在の結果だ。事左様に市民生活に関する国や行政の無関心さ、不親切さが少子化の最大原因なのである。

年齢を基準としない社会へ

慶応大学の清家教授は「少子高齢化」という成熟社会にどのような角度から切り込むかという課題に「高齢化は社会の成功の証。問題は高齢化に耐えられなくなった制度だ」と言う。少子高齢化が進むと、若い世代から高齢者への所得移転を前提とした年金などの制度維持が難しくなる。このように既存の制度が役立たず、見直さねばならぬものが出てくる。

これまでの年功賃金や定年制といった企業の雇用制度も意味をなさなくなる。人口規模に依存した教育・住宅・交通なども様変わりするだろう。そこで清家教授が提案する社会変革は、年齢を基準としない社会作りということになる。高齢者が特別な存在ではなくなるからだ。年齢を理由に優遇することもなければ差別することも無い。

かつて教わるといえば、経験に基づく知識の豊富な年長者に若年者は教わったものだが、IT関連の新しい知識などは年長者が若年者に教わるなどが普通になってきた。その他にも定年退職制度や年齢制限は不要というより、これからは企業にとってマイナスに作用するだろう。

日本は既に世界最高水準の労働賃金となっている。この水準を維持するには、量産にたよるのではなく、高付加価値産業の育成を推進するしかない。だから高付加価値を生み出す人材への報酬は当然、高賃金体系を作らねばならぬ。

最近、労働賃金の安い中国への生産手

段移転が急速に進み、日本国内の雇用に影響を及ぼしているらしいが、ここでも日本国内における生産(農産物であっても)には、高付加価値商品造りに転換しなければ、生き残れない。

人の役に立つという事

人間、幾つになっても世の中で自分は役立っているという自覚が無いと生きて行く気力を失ってしまう。歳を取るといのは病気ではない。しかし、体力気力は減少するだろうから、高齢者のする仕事は豊富な経験に基づく知識を活かす仕事となるだろう。

人口減少傾向が公的年金制度や財政悪化を招くと危惧されている。では、その対策はどうすれば良いのか。それには社会保障制度にあたるものを自分で積み立てるようにすることだ。そのためには高齢者や女性も就労してもらい政府に「お

んぶに抱っこ」をやめることだ。このことは、かつてイギリスで行った政策の「揺りかごから墓場まで」で、国が一生を保証することを決めたところ、イギリスの労働者の勤務意欲が減退し、イギリスの国家財政が行き詰まってしまった事からの教訓である。

最優先課題は、女性でも高齢者でも健康であれば全ての人々が就労できる社会を造ることである。そして、すでに年齢を基準としない社会に移行する兆しが見え始めている。

小泉首相は施政方針演説で、デフレ阻止に強い意欲を示し、「研究活動や創造活動の成果を戦略的に保護・活用し、産業の国際競争力を強化することを国家の目標とし、知的財産戦略会議を立ち上げる」としている。その言や良しで、確実に実効あるものにしてもらいたい。そして、子供と老人の元気な社会への実現を願いたいものだ。

